

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	62110001	部・課・係名等	コード1	08030200	政策体系上の位置付け	コード2	621001	予算科目	コード3	001100505
事務事業名	音楽のまちづくり推進事業	部 名 等	教育委員会事務局		政 策 の 柱	基 4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	2.音楽のまちづくり推進事業	課 名 等	生涯学習・スポーツ課		政 策 名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 平成14年度 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金	係 名 等	文化係		施 策 名	1. 文化の振興		項	5. 社会教育費	
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名	高山 茂樹		区 分	なし		目	5. 学びの森天神山交流館費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1045		基 本 事 業 名	芸術文化活動の推進				

◆事業概要(どのような事業か) 魚津市を「音楽を愛する街」とするため、「おながく広場@SENZOKU魚津」への事業委託により、各種音楽事業を実施し、市民が音楽に気軽に親しめる環境を作り、当市の音楽文化の振興を図る。 また、とやま室内楽フェスティバルや学びの森音楽祭を支援する。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績							
H26		H27		単 位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
H28											
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民 市内小中学生・保育園児	対象指標	① 市民 ② 魚津市の小中学生数 ③	人 人	44,812 44,812 3,543 3,543	44,315 44,315 3,484 3,484	44,728 3,391	44,490 3,360	44,178 3,295	43,865 3,221	
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有 <平成25年度の主な活動内容> 魚津市出身もしくは勤務する若手音楽家が市内でコンサートを実施する際の支援制度を新たに設けた。	活動指標	① 事業数 ② 事業支援数 ③	件 件	25 25 0 0	38 58 0 4	40 3	40 4	40 5	40 6	
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 市民に対し、身近に音楽を親しめる環境を作り出すことで、活気と潤いをもたらすことができる。 小中学生に対し、専門家による直接指導により、音楽に対する関心を高めるとともに、演奏技術がアップさせることができる。	成果指標	① 音楽事業参加者数 ② 市民意識満足度調査：芸術文化に触れる機会が多いと思う市民割合 ③	人 %	1,333 1,333 23.0 35.4	2,000 4,248 24.0 35.0	1,400 25.0	1,500 26.0	1,600 27.0	1,700 28.0	
その結果	<施策の目指すがた> さまざまな芸術文化にふれる機会が多く、市民が活気と潤いに満ちています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成14年から、洗足学園魚津短期大学閉校をきっかけとし、引き続き魚津市で音楽文化の振興を図るべく、開始。 開始当初は、施設でのアウトリーチと学びの森交流館を会場とするクラシック講座を開いていた。クラシック講座は、限られた方しか利用されず、また新川文化ホールでの企画もあることから、平成22年度をもってクラシック講座を終了した。平成23年度からは、小中学生の指導に重点を置く方向に移行している。 平成24年度から富山県文化振興財団が公益法人になり、アウトリーチが行われる予定になった。平成23年度に休止したとやま室内楽フェスティバルが再開した。 ◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 各団体が盛んに学校や施設でアウトリーチを行うようになり、アウトリーチ自体が過剰になりつつある。				費 目		実 績		計 画			
財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
(1)国・県支出金 (千円)					0	0	0	0	0	0	
(2)地方債 (千円)					0	0	0	0	0	0	
(3)その他(使用料・手数料等) (千円)					0	0	0	0	0	0	
(4)一般財源 (千円)					2,330	4,730	2,837	2,837	2,837	2,837	
		予算(決算)額(1)～(4)の合計		(千円)	2,330	4,730	2,837	2,837	2,837	2,837	
(1)需用費 (千円)					30	30	30	30	30	30	
(2)委託料 (千円)					2,300	2,300	2,200	2,100	2,100	2,000	
(3)工事請負費 (千円)					0	0	0	0	0	0	
(4)負担金補助及び交付金 (千円)					0	2,400	600	700	700	800	
(5)その他 (千円)					0	0	7	7	7	7	
		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	2,330	4,730	2,837	2,837	2,837	2,837	
①事務事業に携わる正規職員数 (人)					2	1	1	1	1	1	
②事務事業の年間所要時間 (時間)					160	160	120	100	100	100	
B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)					694	704	528	440	440	440	
事務事業に係る総費用(A+B) (千円)					3,024	5,434	3,365	3,277	3,277	3,277	
(参考)人件費単価 (円@時間)					4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	
◆県内他市の実施状況	●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 富山市が桐朋学園音楽大学と連携している。									
◆市民と行政の協働状況	●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 音楽経験を持つ市民を調査し、講師として参加してもらうことで協働が可能。									

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	大人から子供までの市民に対して、様々な音楽に触れる機会を提供することから、文化の振興を図ることができる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
学校との連携を深めることで、成果の向上が見込める。市民の要望に耳を今以上向けることで、成果が上がると思われる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	新川学びの森天神山交流館運営事業で指定管理者に委託している「学びの森音楽祭」や新川文化ホール事業と連携することで、より効果が上がる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	地元の音楽家の協力をえることで、事業費の削減が見込める。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	1名で対応しているので、人件費削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	保育園・小中学校を対象とする事業や公共施設での演奏であり、基本的に指導料や入場料を取っていない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	本事業を小中学生の音楽指導や公共施設での出前コンサートとしたので、受益者負担は発生しない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	これまで、音楽事業をすべて委託していたので、市の裁量の部分が少なくなっている。今後、委託の内容を見直し、従来とは異なる音楽の方も出演できるように見直す方向に進める。また、地元商店等でも音楽が聴ける環境づくりを進める。地元若手演奏家の育成に努める。
	中・長期的 (~5年間)	小学生・中学生に対しては、音楽の専門家の指導によりその技術は伸びている。一方、大人向けの演奏は、一部の愛好家に偏っている部分もあることから、事業の内容の見直しを進めていく中で、事業の修正の必要がある。
		コストの方向性
		削減
		成果の方向性
		向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
著名な音楽家が、これだけの予算でコンサートが実施できるのは音楽コーディネーターの力による大きい。また、小学生から音楽に親しむ機会を作ることで、情操教育にも効果が上がっている。今後は一般市民のニーズを把握し、事業内容の見直しを図るとともに、事業の周知に取り組む必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	62110002	部・課・係名等	コード1	08030200	政策体系上の位置付け	コード2	621001	予算科目	コード3	001100506
事務事業名	新川文化ホール管理事業	部名等	教育委員会事務局		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	新川文化ホール管理費	課名等	生涯学習・スポーツ課		政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 平成6年 終了年度 当面継続	係名等	文化係		施策名	1. 文化の振興		項	5. 社会教育費	
実施計画(H25~H27)への記載	有(特殊)	記入者氏名	川上 美子		区分	なし		目	6. 新川文化ホール費	
実施方法	● 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営	電話番号	0765-23-1045		基本事業名	芸術文化活動の推進				

◆事業概要(どのような事業か) 富山県文化振興財団を指定管理者とし、施設利用者が快適かつ安全に使用できるよう管理運営を委託。また、多彩な事業の実施を促し鑑賞と参加の機会を広く市民に提供する。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績						
	H26	エアコン更新、地盤沈下修正、構内道路白線引き	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
H27	全館照明制御設備更新								
H28	展示ホール折りたたみテーブル・スタッピングチェア更新								
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 施設利用者、市民、各種団体等	→	① 市民	人	44,812	44,966	44,728	44,490	44,178	43,865
		②							
		③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 施設の維持管理、修繕に関する費用が年々増加している。 <平成25年度の主な活動内容> 指定管理者の更新	→	① 利用件数	件	1,312	1,500	1,600	1,700	1,800	1,900
		② 利用料金	円	14,266,600	14,900,000	14,500,000	14,600,000	14,700,000	14,800,000
		③ 文化自主事業入場者数	人	42,000	50,000	50,100	50,200	50,300	50,400
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 施設利用者(市民・文化団体・アーティスト等)が快適かつ安全に利用できる施設を維持する。施設を利用することにより文化活動が充実する。文化の情報と交流の場を市民に提供し、市民文化の創造及び振興を図る。	→	① 展示ホール利用率	%	75	68	69	70	71	72
		② 和室・会費室利用率	%	30	32	33	34	35	36
		③ 文化祭、市美展の施設利用者数(入場者数)	人	7,500	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
その結果 <施策の目指すがた> さまざまな芸術文化にふれる機会が多く、市民が活気と潤いに満ちています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 利用者アンケートなど								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成6年県東部地区唯一の県民会館、富山県新川文化ホールが設置され、魚津市の施設も併設したことによる。新川文化ホールの市所有部分・共有部分の施設維持管理と料金徴収業務等や事業運営を文化振興財団へ指定管理委託。	費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成18年度から指定管理者制度に移行し、企画事業に市民文化祭、市美術展覧会事業が追加された。指定期間が21年4月から26年3月までの5カ年になった。開館から18年が経過し、大規模修繕の発生が懸念される。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	157	205	156	156	156	156
		(4)一般財源	(千円)	86,629	86,688	82,582	85,944	86,944	85,944
		予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	86,786	86,893	82,738	86,100	87,100	86,100
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料	(千円)	81,730	81,100	81,100	81,100	81,100	81,100
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	4,461	5,793	1,638	5,000	6,000	5,000
		(5)その他	(千円)	595	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	→	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他ホールの委託状況。							
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	→	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 管理運営委託のため、協働になじまない。							
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	867	880	880	880	880	880
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	87,653	87,773	83,618	86,980	87,980	86,980
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	適正な施設管理と多彩な事業により、市民が身近に芸術文化に触れる機会が増える。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	補助事業を利用し、市民のニーズを把握しながら事業を開催することにより満足度を高める。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	適正な施設管理と多彩な事業開催には節減の余地はないものとする。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	鑑賞機会の創出、文化芸術の普及啓発・育成のためには指定管理者が行う事業を支援する必要があるため、人件費削減の余地は少ない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	適正である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内類似施設とは、ほぼ同等の利用料金となっている。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	市民ニーズのあるアーティストコンサートを開催し、安定した入場者数を確保する。管理業務においては、日常のメンテを確実に実施し計画的修繕を行う。
	中・長期的 (~5年間)	文化芸術の流れを察知しながら、新しい視点での企画事業の取り組みを図り、文化資質の向上に努める。新川地区の文化活動拠点施設として、魅力ある多彩な参加型事業の展開や地域の文化団体との連携に努め、利用率の向上を図る。
		コストの方向性
		維持
		成果の方向性
		向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市民が多様な芸術文化に触れるための施設であり、市民に親しまれる施設となるよう指定管理者と協議していかなければならない。		
		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	62110003	部・課・係名等	コード1	08030200	政策体系上の位置付け	コード2	621001	予算科目	コード3	001100506
事務事業名	新川文化ホール鑑賞事業	部 名 等	教育委員会事務局		政 策 の 柱	基 4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	新川文化ホール鑑賞事業	課 名 等	生涯学習・スポーツ課		政 策 名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 平成18年度 終了年度 当面継続	係 名 等	文化係		施 策 名	1. 文化の振興		項	5. 社会教育費	
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名	川上 美子		区 分	なし		目	6. 新川文化ホール費	
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1045		基 本 事 業 名	芸術文化活動の推進				

◆事業概要 (どのような事業か) 児童・生徒に優れた音楽、本物の舞台芸術等の鑑賞機会を提供し、芸術文化により親しみと関心を深めてもらう。	◆実施計画への記載予定事業内容	単 位	上段・計画：下段・実績	計 画				
	H26		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	H27							
	H28							
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①市内中学生 ②市内小学校12校の5・6年生	対象指標 ① 市内の中学生 ② 市内の小学5、6年生 ③	人 人	1,171 828	1,166 814	1,160 810	1,160 810	1,160 810	1,160 810
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 小学生舞台芸術鑑賞会（とやま世界こども舞台芸術祭プレ公演 みにくいあひる）は県補助事業で、中学生舞台芸術鑑賞会（谷桃子バレエ公演）は、文化庁補助事業を利用して開催した。 <平成25年度の主な活動内容> 近代美術館所蔵作品展や舞台芸術鑑賞会の送迎にかかるバス借り上げ 美術鑑賞用リーフレット作成	活動指標 ① 美術鑑賞会参加者数（中学生） ② 舞台芸術鑑賞会参加者数（小学5、6年生） ③ 舞台芸術鑑賞会参加者数（中学2年生）	人 人 人	1,220 780 410	1,160 810 370	1,160 810 370	1,160 810 370	1,160 810 370	1,160 810 370
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 芸術文化に対する興味が高まる。豊かな心や感性・創造性が育まれる。	成果指標 ① 小、中学生の関心度（参加児童へのアンケートによる） ② 市民意識満足度調査：芸術文化に触れる機会が多いと思う市民割合 ③	% %	100 23.0 35.4	100 91 24.0 35.0	90 25.0	90 26.0	90 27.0	90 28.0
その結果 <施策の目指すがた> さまざまな芸術文化にふれる機会が多く、市民が活気と潤いに満ちています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成18年度から 新川文化ホール指定管理者制度により、新川文化ホール自主企画事業が廃止された。	費 目		実 績		計 画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 児童数の減少	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	717	757	1,027	1,027	1,027	1,027
		子算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	717	757	1,027	1,027	1,027	1,027
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） なし	支出内訳	(1)需用費 (千円)	250	250	250	250	250	250
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)	467	507	777	777	777	777
A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	717	757	1,027	1,027	1,027	1,027		
◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 新川文化ホールのような大規模なホールがあり、送迎のバスも用意している市町村は他にない。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 新川文化ホールとの連携事業であり、舞台芸術や美術鑑賞のため、協働事業になじまない。	②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	200	200	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	867	880	880	880	880	880
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	1,584	1,637	1,907	1,907	1,907	1,907
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	子どもたちの育成にも芸術文化に触れることは重要である。この事業により文化ホールを身近に感じ、文化芸術の裾野の拡大を図る。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
補助事業の活用によりレベルの高い事業を開催し、満足度と芸術文化への関心を高める。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業実施のためには、送迎バス賃借料、鑑賞リーフレット印刷費は削減できない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	補助事業を活用することにより事業費は削減できるが、書類作成や事務連絡等これまで以上に業務時間が必要である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	適正である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	類似事業がある高岡市と比べて妥当である。リーフレットを作成しているのは魚津市のみである。公演料、バス使用料の受益者負担はないが鑑賞リーフレット印刷費については、中学校にて一部負担あり。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	多様な芸術文化に触れられるよう、公演内容の充実を図る。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	多様な芸術文化に触れられるよう、公演内容の充実を図る。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
新川文化ホールで、直接一流の芸術文化に触れることは、子どもたちの情操の育成につながることであり、指定管理者等との連携により事業の充実を図る必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	62120004					
事務事業名	芸術文化振興事業					
予算書の事業名	芸術文化振興事業					
事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営					

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	川上 美子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	621001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	なし	
基本事業名	芸術文化活動の推進	

予算科目	コード3	001100508
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	8. 文化費	

◆事業概要 (どのような事業か) 市民に優れた音楽・舞台芸術等の鑑賞機会を提供し、文化芸術の裾野の拡大と振興を図る。 文化団体の育成を図る。 (H24年度のみ) 全国高等学校総合文化祭富山大会の中で魚津市を会場とする吹奏楽部門と書道部門の開催を支援する。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">23年度</th> <th colspan="2">24年度</th> <th colspan="2">25年度</th> <th colspan="2">26年度</th> <th colspan="2">27年度</th> <th colspan="2">28年度</th> </tr> <tr> <th>単</th> <th>位</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </table>								23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		単	位												
		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度																									
単	位																																				
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>	→	① 市民	人	44,812	44,966	44,728	44,490	44,178	43,865																											
	② 市内文化団体 (文化協会、市美協)		人	985	950	950	950	950	950																												
	③ 市内の小中学生 (各年4月1日現在)		人	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500																												
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容>	→	① 国県等の補助事業開催数	円	13	10	10	10	10	10																											
	見直し有		魚津市美術協議会と共に、市制60周年記念事業「魚津をエガク展」を開催した。 魚津市文化協会主催の市制60周年を記念「山根世世講演会」を開催した。 高文祭を支援した。	② 中学校文化連盟事業	件	17	15	15	15	15																											
	<平成25年度の主な活動内容>		国県等の補助事業を利用した公演 (宝くじ文化公演、次代を担う子どもの芸術体験事業等) を開催。 市民の芸術文化普及・振興に努める。 芸術文化団体や中学校文化連盟に補助金を交付し、活動を支援する。 事業の後援共催、文化芸術団体との連絡調整。	③ 高校総合文化祭の参加者及び観覧者	人	0	18,000	0	0	0																											
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>	→	① 文化祭への参加人数	人	5,954	6,000	6,200	6,200	6,200	6,200																											
	①市民の芸術文化に対する関心が高まる。 自らの芸術活動の活性化。 ②会員の資質及び活動への参加意欲の向上。 ③小、中学生が芸術文化に親しむようになる。		② 市美術展出品数 (一般、招待)	点	216	240	240	240	240	240																											
	③ 市美術展入場者数		人	1,788	1,800	1,900	1,900	1,900	1,900																												
その結果	<施策の目指すがた> さまざまな芸術文化にふれる機会が多く、市民が活気と潤いに満ちています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入																																		
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 魚津市文化協会助成については、平成元年、文化協会発足により。				費目		実績		計画																													
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																										
財源内訳			(1) 国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0																											
			(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0																											
			(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	32	29	28	28	28	28																											
			(4) 一般財源	(千円)	650	3,795	1,456	746	746	746																											
			子算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	682	3,824	1,484	774	774	774																											
支出内訳			(1) 需用費	(千円)	0	30	230	30	30	30																											
			(2) 委託料	(千円)	0	657	60	0	0	0																											
			(3) 工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0																											
			(4) 負担金補助及び交付金	(千円)	682	678	694	694	694	694																											
			(5) その他	(千円)	0	2,459	500	50	50	50																											
		A. 子算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	682	3,824	1,484	774	774	774																												
◆県内他市の実施状況		→	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市でも、芸術文化協会など同様な団体がある。																																		
◆市民と行政の協働状況		→	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 文化協会など文化団体との連携は不可欠である。																																		
			① 事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2																											
			② 事務事業の年間所要時間	(時間)	460	460	460	460	460																												
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,995	2,024	2,024	2,024	2,024																												
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,616	5,848	3,508	2,798	2,798																												
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400																												

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	文化事業補助金や芸術家派遣事業等を利用することは、文化活動の活性化を図るうえで重要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	文化芸術振興基本法(平成13年12月7日法律第148号)第 四条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
未来を担う子どもたちへの芸術普及活動など、芸術文化振興事業が果たす役割は大きい。補助事業を活用することにより内容が向上し、関心も高まる。芸術文化団体の自主的活動の強化促進を図る。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	予算計上されているのは、最低額の負担金補助金のみであるため事業費は削減できない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	芸術文化振興事業には、芸術文化に関する様々なものが含まれる。市の芸術文化振興のため重要な役割を担う団体と連絡調整を図っていくことも当面必要である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	運営費の補助的な事業のため、特に見直しの必要はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市と同水準である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	市民や文化団体のニーズにあった事業を開催する。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	市民や文化団体のニーズにあった事業を開催する。	成果の方向性 向上

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
幅広い市民が芸術文化に触れられる機会を拡大しながら、市内の芸術文化の振興に取り組む必要がある。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	